

地方創生関連交付金事業の効果検証について

内閣府から交付を受けて、令和4年度に事業に取り組んだデジタル田園都市国家構想交付金事業のKPI（重要業績評価指標）の達成状況は以下のとおりです。

1 KPI（重要業績評価指標）の達成状況について

（1）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業

（単位：円）

年度	交付金実績額	KPI 設定数	KPI 達成数	KPI 未達成数	KPI 未確定数
令和元年度採択分	5,982,500	2	1	1	0
令和2年度採択分	25,262,494	16	9	6	1
令和3年度採択分	28,937,238	7	4	1	2
令和4年度採択分	106,614,934	12	10	1	1
合計	166,797,166	37	24	9	4

（2）デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業

年度	交付金実績額	KPI 設定数	KPI 達成数	KPI 未達成数	KPI 未確定数
平成30年度採択分	—	3	3	0	0

※詳細は、資料3-2のとおり。

2 地方創生関連交付金事業の主な効果

（1）【事業5】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

プロフェッショナル人材戦略拠点の運営や地域金融機関、中小企業支援機関等と連携し、地域の中小企業に対して「攻めの経営」や経営改善の実践をサポートした結果、プロフェッショナル人材戦略拠点と企業とのマッチング成約件数が目標の35件を上回る71件でした。

（2）【事業8】若者と共に創る、若者に選ばれる高等教育機関、企業・地域の魅力向上事業

県内企業におけるテレワークの導入の取組に係る支援の実施およびテレワークの導入に積極的な企業と導入をサポートする企業等が交流し、ノウハウを学び、マッチングする機会を設定した結果、多様な就労形態を導入している県内事業所の増加率が目標の1.0%を上回る1.3%でした。

(3) 【事業10】 共生社会の実現による持続可能な魅力あふれる地域づくり事業

「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応、全国フェアへの出展や他県と連携した移住プロモーション、HP等での情報発信を行った結果、県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数が目標15人を上回る36人となりました。

(4) 【事業13】 イチゴ生産性革命に資する種子繁殖型品種研究開発拠点整備事業

県農業研究所を民間企業との連携や都道府県間連携のハブとなる研究拠点として整備、改修等を行い、効率的品種育成から栽培技術確立を経て生産者への実用移転を一貫して担うことで、多様な種子繁殖型イチゴ品種育成の加速化を図りました。これにより県が開発するイチゴ種子繁殖型品種数の目標1種を達成しました。

3 地方創生関連交付金事業の主な課題

(1) 【事業2】 みえの農林水産物ステージアップ事業

旅行事業者等と連携した取組による農産物（伊勢茶・みかん）輸出額の目標を65百万円としたところ、当初ターゲット先が新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻による影響を受け、目標額を大きく下回る1.7百万円の実績となりました。今後、新たなターゲット先に対するプロモーションを強化することで、現地ニーズに対応した商品を提供し、輸出拡大を図る必要があります。

(2) 【事業8】 若者と共に創る、若者に選ばれる高等教育機関・企業・地域の魅力向上事業

県内高等教育機関卒業生の県内就職割合の増加目標を1.0%としたところ、県内高等教育機関の入学定員の7割を超える4年生大学においては、県外からの入学者数が半数を占める中、働く場としての県内企業の魅力を十分に伝えることができなかつたことなどから、0.3%の減少となりました。新型コロナウイルスの感染拡大により、若者の就職に対する考え方等に変化が生じている中、県内定着を促進するため、県内就職者の増加をめざす県内高等教育機関の取組を支援していく必要があります。

4 今後の取組方向について

三重県地方創生検証会議等での効果検証の結果を踏まえて、今後のデジタル田園都市国家構想交付金事業の実施に生かしていきます。